

令和5年度

平川市議会議員研修視察

(市政公明)

報 告 書

研修視察テーマ

(1) 地域課題を地域で解決するための勉強会について

【埼玉県吉川市 様】

葛西 勇人

1 研修視察期間

令和5年10月30日～11月2日（4日間）

2 参加者名簿

○出席議員 議員 中畑 一二美 議員 葛西 勇人

○随行職員 なし

3 研修内容

(1) 地域課題を地域で解決するための勉強会について

ア) 研修日時

令和5年11月1日（水） 午後2時00分～3時30分

イ) 研修場所

埼玉県吉川市役所

（住所）埼玉県吉川市きよみ野1丁目1

ウ) 研修目的

平川市においても、自治会加入率の低下、役員の担い手不足、高齢化、地域課題の複雑化、多文化共生への対応などが課題となっている。

そのため、吉川市が実施している「地域課題を地域で解決するための勉強会」の運営方法、行政と地域の協働のあり方、議論の進め方、実践へのつなげ方等を学び、今後の平川市の地域づくり施策に活かすことを目的として視察した。

エ) 研修概要

<概要>

●背景

吉川市は、埼玉県の南東部に位置し、面積が約32km²の市である。江戸時代には「二郷半領」と呼ばれ、「早場米」の産地として収穫米を江戸に運ぶ舟運で栄えた。以来、米の産地として田園風景が広がる土地柄であったため、現在約7割が市街化調整区域として土地開発規制が厳しい環境にある。

もともと、財政が厳しい状況にもあるため、JR武蔵野線「吉川美南駅」周辺の土地開発を進めて人口増加を図り、自主財源アップと恒久財源の確保に努めている。

吉川市の現在の人口は約7万3千人と平成8年の市制施行時より約2万人増加し、出生率が現状維持で進めば、7年後の令和12年には約7万6千人になると予想されている。

以上のように、吉川市は土地開発を進めることにより、首都近郊のベッドタウンとして急激に人口が増加しているが、一方で通勤・通学者や外国人住民などの流入流出が激しく、また老年人口の割合も増加している影響により、地域や自治会において様々な課題が顕在化してきている。

●吉川市の現状と課題

吉川市では、自治会は94団体あり、かつては加入率が約8割であったが、近年は減少傾向にあり、令和5年度時点では約70%台まで低下しているとの説明があった。

また、令和5年4月には自治会が解散する事例も生じ、行政としても大きな危機感を持っているとのことであった。

市内の状況を見ると、駅周辺や新しい住宅地では人口が増加している一方、既存集落や市街化調整区域では人口減少と高齢化が進んでおり、**地域ごとに課題の性質が異なっている**。

新興住宅地では、子育て世代・勤労世代が多く、仕事や育児で地域活動に参加しにくい。さらに、そもそも自治会に加入した経験がない世代も多く、自治会の必要性が理解されにくいという課題がある。

一方、既存地域では高齢化が進み、役員のなり手不足や活動継続の困難化が深刻となっていた。

<「地域課題を地域で解決するための勉強会」の概要>

●事業開始の背景

吉川市では、自治会長等が集まる会議の中で「毎年同じ報告だけで終わるのではなく、地域課題や解決策についてもっと話し合いたい」という声が上がった。

同時に、市としても自治会加入率の低下や地域課題の複雑化に対応する必要があると考え、令和元年度から本事業を開始した。

●目的

地域住民が安心して暮らせる持続可能な地域社会を実現するため、市民と行政が共同で地域課題を話し合い、解決策を検討し、実践につなげることを目的としている。

●特徴

この取組の最大の特徴は、市民だけでなく、行政だけでなく、「**共同**」で**進める**点にある。

行政が一方的に指示するのではなく、市民と職員が同じ場で議論し、実際の行動にも一緒に関わっていく点が重視されていた。

●構成メンバー

当初は自治会連合会役員が中心であったが、その後は協力団体、民生委員、女性、大学生、外国籍住民などにも参加が広がった。

学識経験者も助言者として関わり、基礎講義や進行支援を行っている。

<勉強会の進め方>

●基礎講義から開始

初年度は学識経験者を招き、「協働とは何か」「地域自治とは何か」といった基礎を共有する講義から始めた。

そのうえで参加者アンケートを実施し、何を学び、何を議論したいかを把握した。

●テーマ別の分科会方式

参加者の関心に応じ、主に以下の4分野で検討を進めた。

- ・多文化共生班
- ・高齢者支援班
- ・地域防災班
- ・自治会課題班

関心のあるテーマに自発的に参加してもらうことで、能動的な参加を促していた。

●ファシリテーションの重視

視察の中で特に印象的であったのは、会議の進め方そのものに相当苦労しているが、その過程を大事にしているという説明であった。

各分科会にはリーダー役がいるが、すべてを任せるのではなく、市職員も参加者の一員として関わり、事前に進め方を打ち合わせしているとのことであった。

また、市職員自身もファシリテーションの必要性を感じ、研修や実践を重ねながら進行力を高めてきたとの話があった。

毎回思い通りには進まず、終了後に「次はどうするか」と悩みながら次回につなげてきたとのことであり、完成された仕組みではなく、試行錯誤の積み重ねである点が非常に参考になった。

●行政要望の場にしない工夫

議論が市への要望や苦情だけで終わらないよう、

- ・「地域でできることに絞る」
- ・「地域でできないものは政策要望として別に整理する」

という線引きを意識しているとのことであった。

この整理により、勉強会が単なる陳情の場ではなく、実践的な地域協働の場として機能していた。

<各分科会の主な取組>

●多文化共生班

吉川市では外国籍住民が増加しており、特に一部自治会では外国籍住民比率が高くなっている。

その中で、地域側には「ルールが伝わらない」、外国籍住民側には「日本語や制度が分からない」という双方の課題が存在していた。

この班では、課題解決のために以下のような取組を実施していた。

- ・外国籍住民と地域をつなぐコミュニケーションの場づくり
- ・多言語・やさしい日本語による自治会加入促進チラシの作成
- ・外国籍住民向けアンケートの実施
- ・外国籍住民向けの地域情報・店舗情報のマップ作成
- ・地域イベントへの参加促進

単に情報発信するだけでなく、地域と外国籍住民がつながる接点づくりを重視していた点が印象的であった。

●高齢者支援班

高齢化の進行に伴い、移動支援や買い物支援などをテーマに議論した。

アンケート調査を通じて現状と将来の不安を把握し、支え合いの仕組みづくりを模索した。

最終的には、より専門性の高い長寿支援課等の分野へつなぐ形となり、勉強会の役割は課題発見と方向づけであったことが分かる。

●地域防災班

防災分野では、避難所運営や地域防災組織づくりをテーマに議論した。

先進事例として鶴ヶ島市を視察し、**小学校区単位の協議会づくりや多様な主体の参画の重要性**を学んだとのことであった。

その後、実際に中曽根小学校区で避難所開設訓練や防災訓練を実施し、参加者が自ら施設確認、備品確認、トイレ組立などを行った。

特に、学校・行政任せにするのではなく、市民が自ら動ける体制をつくることを重視していた点は大変重要であった。

●自治会課題班

自治会加入率向上、役員不足の解消、備品の相互貸借などをテーマに議論した。

具体的には、

- ・自治会加入促進チラシの刷新
- ・自治会活動の見える化
- ・自治会館や備品の相互貸借リスト作成
- ・自治会の枠を超えた連携
- ・PTA や若い世代、大学生などの巻き込み

などを進めていた。

この班から発展して、自治会だけに頼らない新たな地域コミュニティづくりという方向が見えてきたとの説明があった。

<まちづくり協議会への発展>

●概要

勉強会の成果の一つとして、中曽根小学校区において「まちづくり協議会」が設立された。

これは自治会だけでなく、民生委員、児童委員、危機管理関係者、学校関係者、地域団体などが参加し、地域共通課題の解決に取り組む組織である。

目的は、地域住民相互の連帯感と知識の向上を図り、密接な連携のもとで地域課題の解決を進めることである。

現時点では防災部会が先行しているが、将来的には福祉、子ども、交流などへ広がる可能性が示された。

平川市においても、自治会の枠だけでは担いきれない課題が増えていることから、こうした小学校区単位などのゆるやかな協議体づくりは大いに参考になると感じた。

<視察を通じて得られた主な学び>

●最も大事なものは「答え」ではなく「プロセス」

吉川市の担当者からは、行政が答えを説明するだけなら短時間で済むが、**市民と一緒に考えること自体に価値がある**との説明があった。

この姿勢は非常に重要であり、平川市でも単なる説明会や要望聴取にとど

まらず、課題を共有し、一緒に考える場づくりが必要である。

●**行政と地域の役割分担を整理すること**

「市がやるべきこと」と「地域でできること」を分けて整理する姿勢が明確であった。

この整理がないと、会議は要望の場になりやすい。

平川市でも、話し合いの場を設ける際には、この整理を最初に共有する必要がある。

●**ファシリテーション能力が極めて重要**

会議を前向きに進めるには、**進行役の技術が不可欠**である。

吉川市でも職員が苦勞しながら身につけてきたとのことであり、平川市としても職員のファシリテーション力向上が必要であると改めて感じた。

●**若い世代や外部人材の参加が場を変える**

大学生の参加により、会議が活性化し、従来の自治会だけでは出てこない意見が出るようになったとの説明があった。

平川市には大学はないものの、若手世代、PTA、子育て世代、地域外の関係人口など、**新たな担い手を巻き込む工夫が必要**である。

●**自治会支援から地域コミュニティ支援へ**

吉川市では自治会支援から始まったが、実際にはより広い意味でのコミュニティ形成に発展していた。

平川市でも、自治会加入率の維持だけを目的とするのではなく、地域全体の支え合いの仕組みとして捉え直す必要があると感じた。

<平川市への示唆>

平川市でも、町会加入率はなお高いものの、役員不足、高齢化、若年層の未加入、多文化共生、防災、高齢者支援など、吉川市と共通する課題が多い。特に、新たに転入してきた若い世代にとっては、自治会の必要性や会費の意味が伝わりにくいという点も共通している。

今回の視察から、平川市においては次のような取組が考えられる。

① **地域課題を話し合う小規模な勉強会・分科会の設置**

いきなり大きな会議体をつくるのではなく、テーマを絞って話し合う場から始める。

② **行政と地域の共同の場として位置づけること**

行政主導でも住民任せでもなく、「一緒に考え、一緒に動く」ことを明確にする。

③ 職員のファシリテーション力向上

研修や実践を通じ、会議を整える力を育てる。

④ 若い世代や女性、PTA等の参画促進

従来の自治会役員層だけでなく、多様な主体が参加できる形にする。

⑤ 防災・高齢者支援・多文化共生などテーマ別に実践へつなげる

議論だけで終わらず、小さな成果物や実践を積み重ねる。

⑥ 将来的には小学校区単位等の協議会設置も検討する

地域課題を自治会単独で抱え込まず、複数主体で支える仕組みを検討する。

オ) 研修所感（当市との比較、導入効果など）

平川市には、65の町会と、それに近い数の自主防災組織が組織されているが、吉川市のように町会の会員が主体的に地域や自治会の課題解決になかなか取組めていないように感じている。

その課題としては、恥ずかしがり屋である津軽人の気質や議論の進め方に不慣れな点にあると考えられる。また、意見した者がやらなければならないという恐怖心から、地域のリーダーがなかなか育っていかない環境にもあると考えられる。

今回の吉川市様の「市民と行政の協働による勉強会」からは、自治会同士が一緒になって、行政や市民、地域団体、学識経験者の力も借りながら、地域課題を解決していく手法を学んだ。

平川市は「地域の課題は地域で解決していく」という方針を示して支援をしているが、少子高齢化、人口減少の影響で、人材、マンパワー不足から町会単位での地域課題解決は難しい現状であると私は考えている。

そういう意味では、行政と自治連合会が一緒になって地域課題に取り組む今回の吉川市の事例は、一種の「官民連携事業」として大変参考になった。

平川市において、すぐに町会の連合組織をつくり、運用していくことは難しいとは考えるが、この事例を参考に、当市としてまずはリーダー研修会の充実（ファシリテーター、防災士などの育成）や市職員の町会活動への参加促進、市民（特に若者）が町会活動に参加できるインセンティブ作りを実施していくとともに、町会同士が主体的に横の連携をもっと強化（相互支援、情報の共有）できればよいと考える。

今回の視察で最も印象に残ったのは、吉川市が「うまく進まないこと」を前提に、それでも市民と行政が一緒に考える場を丁寧に積み重ねてきた点である。

完成された制度を学んだというより、むしろ試行錯誤しながら地域と行政の共同を育てていく過程そのものを学ぶことができた。

平川市においても、自治会の将来や地域運営のあり方を考えるうえで、従来型の要望受付や行政依存型の地域づくりだけでは限界がある。

人口減少や職員数の減少が進む中、地域の力を活かしつつ、行政も適切に伴走する仕組みが必要である。

その意味で、吉川市の取組は、平川市が今後進めるべき地域協働の方向性を考えるうえで大変有意義であった。

今後は、平川市の実情に合わせて、小さく始めながら、地域課題を地域と行政がともに解決する仕組みづくりを進めていく必要がある。

■吉川市での研修風景



研修風景



吉川市議会・議場にて集合写真